



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田村 興造
(氏名) 久保 賢司
配当支払開始予定日

TEL 082-252-3001
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	83,541	7.2	2,058	△27.6	3,235	2.0	1,969	7.3
25年3月期	77,912	1.5	2,841	110.9	3,170	75.8	1,835	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,240百万円 (△8.5%) 25年3月期 2,448百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.31	—	6.0	3.5	2.5
25年3月期	31.16	—	5.9	3.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 108百万円 25年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	96,785	35,245	34.7	567.11
25年3月期	89,806	33,795	35.8	545.20

(参考) 自己資本 26年3月期 33,586百万円 25年3月期 32,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,399	△12,113	5,785	8,004
25年3月期	13,944	△7,797	△5,483	6,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	353	19.3	1.1
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	354	18.0	1.1
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	10.4	500	△52.4	700	△45.2	100	△87.2	1.69
通期	90,000	7.7	1,500	△27.1	2,400	△25.8	1,300	△34.0	21.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	61,995,590 株	25年3月期	61,995,590 株
26年3月期	2,771,391 株	25年3月期	2,952,477 株
26年3月期	59,118,174 株	25年3月期	58,920,156 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	66,290	7.3	850	△45.5	2,290	12.7	1,486	17.9
25年3月期	61,785	4.4	1,559	—	2,033	219.4	1,261	828.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	25.15	—
25年3月期	21.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	77,197		23,880		30.9		403.22	
25年3月期	70,556		22,557		32.0		382.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 23,880百万円 25年3月期 22,557百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	10.1	50	△87.8	300	△62.8	50	△91.7	0.84
通期	71,000	7.1	400	△52.9	1,500	△34.5	900	△39.5	15.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 執行役員の変動(平成26年6月24日付予定)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクが存在するものの、政府による大規模な金融緩和をはじめとした経済政策の効果により、企業収益の改善や株価上昇等の景気回復の動きが見られる状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、利用が拡大する天然ガスへの期待感が引き続き高い状況にある中、小売り自由化範囲の拡大を含むガス事業制度改革の検討が進むなど、ガス事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ7.2%増加の83,541百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前連結会計年度に比べ27.6%減少の2,058百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は2.0%増加の3,235百万円、当期純利益は7.3%増加の1,969百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	77,912	83,541	5,629	7.2	66,290	1.26
売上原価	52,240	58,050	5,809	11.1	45,878	—
供給販売費 及び一般管理費	22,829	23,433	604	2.6	19,562	—
営業利益	2,841	2,058	△783	△27.6	850	2.42
経常利益	3,170	3,235	64	2.0	2,290	1.41
当期純利益	1,835	1,969	133	7.3	1,486	1.32

原油価格及び為替レート

	単位	平成24年度	平成25年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	112.2	105.4	△6.8
為替レート (TTM)	円/\$	83.1	100.2	17.1

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開いたしましたでしたが、前連結会計年度末に比べ2,440戸減少の410,353戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.8%減少の509百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、気温が高めに推移したことや省エネ意識の高まり等により、前連結会計年度に比べ2.2%減少の103百万m³となりました。

業務用（商業用・公用及び医療用・工業用）は、既存の大口用販売量が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ0.8%減少の345百万m³となりました。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ1.9%増加の61百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、都市ガス販売量の減少はあったものの、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ7.4%増加の66,771百万円、営業利益は29.4%減少の1,360百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1m³当たり45メガジュール換算量で表示しております。

都市ガス事業の概況

	単位	平成24年度	平成25年度	増減	率(%)		
お客さま戸数	戸	412,793	410,353	△2,440	△0.6		
普及率	%	68.6	67.7	△0.9	—		
販売量	家庭用	百万m ³	105	103	△2	△2.2	
	業務用	商業用	〃	48	47	△0	△1.1
		公用及び医療用	〃	37	38	1	2.7
		工業用	〃	262	258	△3	△1.3
		〃	348	345	△2	△0.8	
	卸供給等	〃	60	61	1	1.9	
計	〃	513	509	△4	△0.8		
家庭用一戸当たり月平均販売量	m ³	24.6	24.1	△0.4	△1.8		
平均気温	℃	16.3	16.6	0.3	—		
平均水温	℃	14.8	14.8	0.0	—		

(ii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ8.0%増加の16,302百万円、営業利益は64.4%減少の212百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事の増加等により、前連結会計年度に比べ1.0%増加の3,894百万円、営業利益は8.3%増加の142百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	+7.4%	+8.0%	+1.0%		+7.2%
	66,771	16,302	3,894	△3,426	83,541
営業利益	△29.4%	△64.4%	+8.3%		△27.6%
	1,360	212	142	342	2,058

② 次期の見通し

平成26年度(平成27年3月期)の売上高につきましては、原料費調整制度に基づく販売単価の上昇等により、ガス事業での増収が見込まれ、当連結会計年度に比べ7.7%増収の90,000百万円となる見通しであります。

利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格(ICP)110\$/bb1、為替レート105円/\$の前提で、売上高の増加を上回る原材料費の増加が見込まれること等により、営業利益は当連結会計年度に比べ27.1%減益の1,500百万円、経常利益は25.8%減益の2,400百万円、当期純利益は34.0%減益の1,300百万円となる見通しであります。

また、平成26年度の設備投資につきましては、引き続き廿日市工場栈橋機能の拡大や幹線導管網の整備、経年本支管の取替等を計画しておりますが、当連結会計年度に比べ20.9%減少の9,700百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成25年度 [実績]	平成26年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	83,541	90,000	6,458	7.7	1.27
営 業 利 益	2,058	1,500	△558	△27.1	3.75
経 常 利 益	3,235	2,400	△835	△25.8	1.60
当期純利益	1,969	1,300	△669	△34.0	1.44

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成25年度 [実績]	平成26年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	66,290	71,000	4,709	7.1
営 業 利 益	850	400	△450	△52.9
経 常 利 益	2,290	1,500	△790	△34.5
当期純利益	1,486	900	△586	△39.5

前提条件

	単位	平成25年度 [実績]	平成26年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	509	491	△17
原油価格 (ICP)	\$/bb1	105.4	110.0	4.6
為替レート (TTM)	円/\$	100.2	105.0	4.8

設備投資

(単位：百万円)

	平成25年度 [実績]	平成26年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	12,257	9,700	△2,557	△20.9
広島ガス単独	11,056	8,800	△2,256	△20.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、設備投資の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,979百万円増加の96,785百万円となりました。

負債につきましては、社債の発行等による有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,529百万円増加の61,540百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,449百万円増加の35,245百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円増加の8,004百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,544百万円減少の7,399百万円となりました。これは、主に法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ4,316百万円減少の△12,113百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ11,268百万円増加の5,785百万円となりました。これは、主に社債の発行によるものです。

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,944	7,399	△6,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,797	△12,113	△4,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483	5,785	11,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663	1,071	407
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	6,932	8,004	1,071
有利子負債の期末残高	36,193	42,360	6,166

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率	30.5%	34.3%	33.1%	35.8%	34.7%
時価ベースの自己資本比率	14.7%	17.9%	16.0%	19.1%	17.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	4.5年	13.4年	2.6年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7倍	12.8倍	5.0倍	25.0倍	16.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成26年5月13日開催の取締役会において、1株当たり3円の期末配当を実施することを決議し、中間配当金(3円)と合わせて6円の年間配当を実施いたします。

次期につきましては、1株当たり年間6円の普通配当を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、経済情勢や産業構造の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等及び需要の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

(i) 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

(ii) 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟による影響

当社は現時点において、訴訟の提起を受けております。当社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、今後の訴訟の進展によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

日本経済は、海外景気の下振れ、為替による影響、雇用・所得環境の先行き等、景気を下押しするリスクや懸念事項が存在するものの、政府による大規模な金融緩和をはじめとした経済政策の効果で円安と株価上昇が進み景気回復の動きが見られます。

エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間競争の激化や電力・ガス制度改革の進展によって市場環境が変化しつつあります。一方で、東日本大震災とそれに伴う電力需給逼迫に端を発して、エネルギー基本計画をはじめとしたエネルギー政策の見直しが進められる中、天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの位置づけは、これまで以上に高まっていくと考えられます。省エネ・省CO₂に加え、エネルギーの分散化に貢献しうるガス体エネルギーの普及拡大及びエネルギーの高度利用を推進していくことは、当社グループに課せられた使命であると考えています。

このような状況の中、平成21年10月末に策定した2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」(以下、「ビジョン」という。)の具現化を推進することとし、平成22年度からの3カ年をビジョン実現に向けたアクションプランを実行する期間、平成25年度から3カ年はさらなるステップアップを図る期間と位置づけ、諸施策を実行してまいりました。

平成26年度中期経営計画では、2020年ビジョンの基本方針を踏襲しつつ、その後の経営環境の変化を織り込んだ諸施策を推進し、ビジョン実現に向け着実にステップアップを図ってまいります。

(会社の経営方針)

経営環境変化に的確に対応し、企業価値を向上させる

- ① ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する
- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る
- ③ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築する
- ④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる
- ⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進する

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」(自己資本当期純利益率)を設定しております。

平成26年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、さらなる経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROE 5%以上を目指しております。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① ガス体エネルギー(天然ガス・L Pガス)の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する

当社グループは、さらなる営業力の強化を図り、グループが連携して既存エリア・商圏の深耕も含めた広域での需要開発を推進し、都市ガスとL Pガスとが一体となったガス体エネルギーの普及拡大を図ります。その一環としてL Pガス販売会社及び都市ガスサービス会社の合併により立ち上げた新チャネル会社により、地域別の事業展開を行い、ガス体エネルギーの当社グループシェア拡大を目指します。

家庭用市場におきましては、新築市場及び既設市場における他燃料との競合への対策を強化するとともに、エネファーム等の重点戦略機器を拡販するなど、ガス販売量とお客さま件数の維持・増加を図ります。

業務用市場におきましては、供給エリア内の深耕のみならず、エリア外を含めた広域エリアの需要開発を推進し、ガス販売量の維持・増加を図ります。

廿日市工場の栈橋機能拡大、ガス導管整備等、当社グループの発展及びエネルギーセキュリティの向上等の基盤強化に資するインフラ整備につきましては、中長期的な視点で計画的に実施するとともに、低廉で安定かつフレキシビリティのある原料調達の実現を図ります。

また、省エネ・省CO₂の実現に向け、ガス体エネルギーとの組み合わせを基軸に、再生可能エネルギーの普及促進に、グループが連携して取り組みます。

- ② お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る

多様化かつ高度化するお客さまのニーズに対応し、当社グループは、ガス供給のみに限らず、電気や熱を含めたマルチエネルギー供給、エネルギーサービスにより、お客さまが望まれるサービスを提供します。

また、都市ガスサービス店とL Pガス販売店の連携強化をはじめとしたお客さま接点業務の充実等により、グループとしてお客さまとの関係強化を図り、お客さまから信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します。

エネルギーの安定供給、保安の確保、お客さまサービス品質の維持・向上は、エネルギー供給を担う企業グループとしての使命であり、各々のセクションにおいて現場力の強化により確実に遂行します。

加えて、ガス料金制度及びガスシステム改革の動向を注視しながら、価格競争力のある料金体系・料金メニューを構築します。

地震・防災対策につきましては、国や業界で検討されている想定や対策の動向も注視しながら、効率的かつ効果的な対策を、優先度を勘案して実施します。

- ③ グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築する

当社グループは、グループ各社が連携してグループ経営管理やコーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取り組みます。グループ各社が経営効率化を重点目標に掲げ、取り組みを強化するとともに、エネルギー供給事業への経営資源の重点配置、健全な収益体質と的確なガバナンスの両立、お客さま第一主義の理念を基本として、中長期的な視点で要員・組織、業務及び費用のあり方を再構築し、グループとしての機能の最適化、低コスト化、高品質化及び収益性の最大化を図ります。

- ④ 公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No. 1の企業グループとなる

当社グループは、コンプライアンスに則った事業活動の推進に継続して努めるとともに、内部統制システムのさらなる充実を図ります。併せて、ステークホルダーの皆さまからの信頼向上に向け、IR活動を積極的に展開し、より適時・適切な情報発信を行ってまいります。

また、人権啓発活動の推進とコミュニケーションの強化等により、働きやすい職場環境づくり及び組織の活性化を推進します。

加えて、地域に根差したエネルギー供給を担う企業グループとして、地域の活性化・発展に貢献する活動を推進するとともに、グループが連携して省エネ・省CO₂を含めた環境保全活動を推進し、地域社会と連携して環境啓発活動に取り組んでまいります。

⑤ グループの成長を担う人材の育成を推進する

当社グループは、仕事のプロとしての専門知識・技能だけでなく、地域のエネルギー供給を担う企業グループとして必要な意識・感覚を兼ね備えたバランスの取れた人材の育成を目指すとともに、お客さま満足度の向上、エネルギーの安定供給に向け、技術・技能の伝承を推進します。

また、メンタルヘルス対策、労働時間の適正な管理等により、従業員が働きやすい環境づくりを推進します。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	16,696	18,139
供給設備	26,271	25,746
業務設備	3,890	3,889
その他の設備	6,648	7,798
建設仮勘定	2,986	4,555
有形固定資産合計	56,493	60,128
無形固定資産	96	122
投資その他の資産		
投資有価証券	7,717	8,312
長期貸付金	352	343
繰延税金資産	1,199	1,447
その他投資	2,377	3,252
貸倒引当金	△887	△270
投資その他の資産合計	10,760	13,085
固定資産合計	67,351	73,336
流動資産		
現金及び預金	7,945	8,743
受取手形及び売掛金	7,597	7,486
商品及び製品	1,080	1,083
原材料及び貯蔵品	3,547	3,857
繰延税金資産	686	649
その他流動資産	1,875	1,912
貸倒引当金	△278	△283
流動資産合計	22,455	23,449
資産合計	89,806	96,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	11,000	13,000
長期借入金	12,460	20,236
退職給付引当金	2,289	—
役員退職慰労引当金	332	342
ガスホルダー修繕引当金	437	390
退職給付に係る負債	—	2,502
資産除去債務	101	104
その他固定負債	268	288
固定負債合計	26,889	36,864
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,986	4,064
支払手形及び買掛金	7,323	6,586
短期借入金	1,200	1,000
未払法人税等	1,278	1,079
コマーシャル・ペーパー	7,500	4,000
その他流動負債	7,831	7,946
流動負債合計	29,120	24,676
負債合計	56,010	61,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	940	941
利益剰余金	27,265	28,880
自己株式	△836	△784
株主資本合計	30,661	32,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427	1,714
繰延ヘッジ損益	101	6
退職給付に係る調整累計額	—	△462
その他の包括利益累計額合計	1,528	1,257
少数株主持分	1,605	1,658
純資産合計	33,795	35,245
負債純資産合計	89,806	96,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	77,912	83,541
売上原価	52,240	58,050
売上総利益	25,671	25,491
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,361	17,468
一般管理費	5,467	5,965
供給販売費及び一般管理費合計	22,829	23,433
営業利益	2,841	2,058
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	787	907
持分法による投資利益	146	108
CNG販売収益	201	236
雑収入	453	442
営業外収益合計	1,596	1,703
営業外費用		
支払利息	553	444
社債償還損	643	—
雑支出	70	82
営業外費用合計	1,267	527
経常利益	3,170	3,235
特別利益		
固定資産売却益	—	69
負ののれん発生益	3	—
特別利益合計	3	69
特別損失		
減損損失	—	26
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	17	26
税金等調整前当期純利益	3,156	3,277
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,271
法人税等調整額	△5	△42
法人税等合計	1,216	1,229
少数株主損益調整前当期純利益	1,940	2,048
少数株主利益	104	79
当期純利益	1,835	1,969

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,940	2,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	286
繰延ヘッジ損益	13	△94
その他の包括利益合計	508	191
包括利益	2,448	2,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	2,160
少数株主に係る包括利益	104	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	945	25,783	△898	29,122
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
当期純利益			1,835		1,835
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		62	56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	1,482	62	1,539
当期末残高	3,291	940	27,265	△836	30,661

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	932	87	—	1,020	1,513	31,656
当期変動額						
剰余金の配当						△353
当期純利益						1,835
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	495	13	—	508	91	600
当期変動額合計	495	13	—	508	91	2,139
当期末残高	1,427	101	—	1,528	1,605	33,795

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,291	940	27,265	△836	30,661
当期変動額					
剰余金の配当			△354		△354
当期純利益			1,969		1,969
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		51	52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,614	51	1,667
当期末残高	3,291	941	28,880	△784	32,328

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,427	101	—	1,528	1,605	33,795
当期変動額						
剰余金の配当						△354
当期純利益						1,969
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	286	△94	△462	△271	53	△217
当期変動額合計	286	△94	△462	△271	53	1,449
当期末残高	1,714	6	△462	1,257	1,658	35,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,156	3,277
減価償却費	6,449	7,284
減損損失	—	26
負ののれん発生益	△3	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△218	△2,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△611
受取利息及び受取配当金	△794	△915
支払利息	553	444
社債償還損	643	—
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△562	110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	519	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	723	△737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	184	△199
その他	4,154	667
小計	14,666	8,444
利息及び配当金の受取額	793	918
利息の支払額	△564	△440
子会社の再生債務弁済による支出	△385	△30
法人税等の支払額	△564	△1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,944	7,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△85	△1
子会社株式の取得による支出	△100	△98
有形固定資産の取得による支出	△6,904	△10,839
有形固定資産の売却による収入	28	91
貸付けによる支出	△387	△10
貸付金の回収による収入	19	89
長期前払費用の取得による支出	△219	△1,333
その他	△148	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,797	△12,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△200
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	△3,500
長期借入れによる収入	1,260	9,040
長期借入金の返済による支出	△3,945	△4,176
社債の発行による収入	—	4,966
社債の償還による支出	△5,643	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	56	52
配当金の支払額	△353	△354
少数株主への配当金の支払額	△12	△13
その他	△45	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483	5,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	6,250	6,932
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,932	8,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から、「会計方針の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,502百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が462百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

重要な訴訟事件

平成21年3月に判明した連結子会社である広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、当社は、次のとおり広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額 (百万円)
エムシー中国建機㈱	当社他5名	平成21年6月8日	損害賠償請求事件	151
㈱アイラック	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	803
理研産業㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	555
㈱ナカハラ	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	181
古澤建設工業㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月12日	損害賠償請求事件	822
㈱SHOU E I	当社他1社及び10名	平成22年4月21日	損害賠償請求事件	192
入交コーポレーション㈱ 及び入交住環境㈱	当社他1社及び10名	平成22年4月30日	損害賠償請求事件	1,589
㈱ヤマサ	当社他2社及び7名	平成23年8月29日	損害賠償請求事件	294
合 計				4,591

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,944	14,916	75,860	2,051	77,912	—	77,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	184	1,387	1,804	3,191	△3,191	—
計	62,147	15,100	77,248	3,855	81,103	△3,191	77,912
セグメント利益	1,926	595	2,522	131	2,654	187	2,841
セグメント資産	81,055	15,831	96,886	3,028	99,915	△10,108	89,806
その他の項目							
減価償却費	6,080	504	6,584	24	6,608	△159	6,449
持分法適用会社への投資額	163	1,840	2,004	—	2,004	—	2,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,512	868	7,380	27	7,408	△260	7,148

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額187百万円、セグメント資産の調整額△10,108百万円、減価償却費の調整額△159百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△260百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,488	16,031	81,520	2,021	83,541	—	83,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,282	270	1,553	1,873	3,426	△3,426	—
計	66,771	16,302	83,073	3,894	86,968	△3,426	83,541
セグメント利益	1,360	212	1,572	142	1,715	342	2,058
セグメント資産	87,864	15,367	103,232	2,606	105,839	△9,054	96,785
その他の項目							
減価償却費	6,683	768	7,451	28	7,480	△196	7,284
持分法適用会社への投資額	190	1,990	2,181	—	2,181	—	2,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,482	867	11,349	7	11,356	△221	11,134

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額342百万円、セグメント資産の調整額△9,054百万円、減価償却費の調整額△196百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△221百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	545円20銭	567円11銭
1株当たり当期純利益金額	31円16銭	33円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.81円減少しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,795	35,245
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,190	33,586
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	1,605	1,658
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	2,952,477	2,771,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	59,043,113	59,224,199

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,835	1,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,835	1,969
普通株式の期中平均株式数(株)	58,920,156	59,118,174

- 5 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行㈱(広島ガス自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度末703,000株、当連結会計年度末521,700株)について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	16,140	17,659
供給設備	22,761	22,441
業務設備	4,008	4,006
附帯事業設備	790	786
建設仮勘定	2,304	4,521
有形固定資産合計	46,004	49,415
無形固定資産	50	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,757	5,089
関係会社投資	816	840
社内長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,923	3,310
長期前払費用	216	1,398
繰延税金資産	519	531
破産更生債権等	3,083	2,464
その他投資	741	742
貸倒引当金	△3,113	△2,496
投資その他の資産合計	9,945	11,880
固定資産合計	56,000	61,377
流動資産		
現金及び預金	3,420	4,598
受取手形	41	31
売掛金	4,850	4,503
関係会社売掛金	662	757
未収入金	334	564
製品	36	41
原料	3,216	3,549
貯蔵品	280	247
前払費用	7	57
関係会社短期債権	621	636
繰延税金資産	487	448
その他流動資産	638	419
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	14,555	15,819
資産合計	70,556	77,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	11,000	13,000
長期借入金	9,168	17,318
退職給付引当金	2,143	1,712
ガスホルダー修繕引当金	437	390
その他固定負債	191	208
固定負債合計	22,940	32,629
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,564	3,644
買掛金	2,893	2,922
短期借入金	1,200	1,000
未払金	920	924
未払費用	2,313	2,616
未払法人税等	984	898
前受金	138	182
預り金	234	227
関係会社短期借入金	3,310	2,605
関係会社未払金	1,172	1,111
関係会社短期債務	826	543
コマーシャル・ペーパー	7,500	4,000
その他流動負債	—	11
流動負債合計	25,058	20,687
負債合計	47,998	53,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	68	69
資本剰余金合計	940	941
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	5,005	6,137
利益剰余金合計	17,774	18,907
自己株式	△836	△784
株主資本合計	21,170	22,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,518
繰延ヘッジ損益	101	6
評価・換算差額等合計	1,386	1,524
純資産合計	22,557	23,880
負債純資産合計	70,556	77,197

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	54,733	58,136
製品売上合計	54,733	58,136
売上原価		
期首たな卸高	37	36
当期製品製造原価	36,586	40,198
当期製品自家使用高	1,533	1,758
期末たな卸高	36	41
売上原価合計	35,053	38,434
売上総利益	19,679	19,702
供給販売費	14,770	14,896
一般管理費	4,364	4,665
供給販売費及び一般管理費合計	19,135	19,562
事業利益	544	140
営業雑収益		
受注工事収益	1,317	1,234
器具販売収益	2,758	3,397
その他営業雑収益	316	178
営業雑収益合計	4,392	4,810
営業雑費用		
受注工事費用	1,227	1,159
器具販売費用	2,520	3,112
営業雑費用合計	3,748	4,271
附帯事業収益	2,659	3,343
附帯事業費用	2,288	3,171
営業利益	1,559	850
営業外収益		
受取利息	29	42
有価証券利息	1	0
受取配当金	97	107
関係会社受取配当金	886	960
受取賃貸料	213	208
CNG販売収益	201	236
雑収入	233	324
営業外収益合計	1,663	1,881
営業外費用		
支払利息	198	191
社債利息	289	194
社債発行費償却	—	33
社債償還損	643	—
雑支出	57	21
営業外費用合計	1,189	440
経常利益	2,033	2,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前当期純利益	2,015	2,360
法人税等	694	897
法人税等調整額	60	△23
法人税等合計	754	873
当期純利益	1,261	1,486

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,291	871	73	945	729	29	12,010	4,097	16,866
当期変動額									
剰余金の配当								△353	△353
当期純利益								1,261	1,261
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	—	—	908	908
当期末残高	3,291	871	68	940	729	29	12,010	5,005	17,774

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△898	20,205	863	87	951	21,157
当期変動額						
剰余金の配当		△353				△353
当期純利益		1,261				1,261
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	62	56				56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			422	13	435	435
当期変動額合計	62	964	422	13	435	1,400
当期末残高	△836	21,170	1,285	101	1,386	22,557

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,291	871	68	940	729	29	12,010	5,005	17,774
当期変動額									
剰余金の配当								△354	△354
当期純利益								1,486	1,486
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	1,132	1,132
当期末残高	3,291	871	69	941	729	29	12,010	6,137	18,907

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△836	21,170	1,285	101	1,386	22,557
当期変動額						
剰余金の配当		△354				△354
当期純利益		1,486				1,486
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	51	52				52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			232	△94	137	137
当期変動額合計	51	1,185	232	△94	137	1,322
当期末残高	△784	22,355	1,518	6	1,524	23,880

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動 (平成26年6月24日付予定)

① 新任執行役員候補

田村 和典 (現 エネルギー事業部 営業計画部長)

泉 博之 (現 経営企画部 経営企画室長)

② 退任予定執行役員

藤森 敏彦

坂 茂雄